

2023年10月30日

各位

会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
代表者名 取締役執行役社長 高倉 透
(コード番号: 8309 東名)
問合わせ先 執行役員財務企画部長 渡部 公紀
(TEL: 03-3286-8187)

2024年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年5月12日に公表済の2024年3月期連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)を下記の通り修正いたしますので、お知らせします。

記

1. 連結業績予想の修正

(1) 修正の内容

	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	2,000 億円	550 円 81 銭
今回修正予想 (B)	850 億円	234 円 08 銭
増減額 (B-A)	△ 1,150 億円	△ 316 円 73 銭
増減率	△ 57.5%	△ 57.5%

(ご参考) 前期実績(2023年3月期)	1,910 億円	517 円 15 銭
----------------------	----------	------------

(2) 修正の理由

当グループは、「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しないという方針の下、取引先企業との対話を通じて政策保有株式の削減を継続しています。他方、本活動には相応の時間を要することを考慮し、株価変動に伴う資本への影響を縮減するために、日本株ベア型の投資信託(以下「ベア投信」)を用いたヘッジを行っています。

足下の当グループを取り巻く経済環境は、資本コストを意識した日本企業のガバナンス改革等の構造変化が進展するとともに、物価高や賃上げ、金利上昇、株高など、バブル崩壊後 30 年続いたデフレ脱却が視野に入ってきていると認識しています。

かかる環境の変化は、当社の企業価値向上及び市場の資金循環にとって新たな追い風であり、中期経営計画で掲げる3年 1,500 億円(取得原価)の政策保有株式の削減活動を加速するとともに、ベア投信についてもポジションの縮小・再構築を進めているところです。

他方、株価が上昇すると、ヘッジ対象である政策保有株式とヘッジ手段であるベア投信のネットの評価益が拡大、資本も増加する一方、会計上は、政策保有株式とベア投信は個々に評価されるため、ベア投信の評価損拡大に伴う減損損失の発生リスクも上昇することになります。

こうした将来のリスク要因への対応として、2024年3月期を通じて多額のベア投信の売却損計上を見込んでいることから、上表の通り、業績予想を修正することとなりました。

なお、当グループの本業ビジネスの業績を示す実質業務純益は堅調に推移しており、通期予想を 100 億円上方修正(3,300 億円)します。

また、公表済の 2024 年 3 月期配当予想については、本業の堅調推移に加え、ベア投信の売却損計上は評価損から実現損への振替であり、資本十分性に懸念がないことから、変更しません。

(ご参考①) 2024年3月期 配当予想

基 準 日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
予 想	110	110	220
前期実績(2023年3月期)	100	110	210

(ご参考②) 2024年3月期 連結業績予想の概要

	(億円)	2024年3月期			
		A 第2四半期 見込	B 今回予想	C 前回予想 (5月公表)	D 前回予想比 (B-C)
1 実質業務純益		1,660	3,300	3,200	+100
2 実質業務粗利益		4,280	8,600	8,500	+100
3 総経費		△2,620	△5,300	△5,300	-
4 与信関係費用		△20	△200	△200	-
5 株式等関係損益		△950	△1,600	150	△1,750
6 その他臨時損益		△170	△350	△350	-
7 経常利益		520	1,150	2,800	△1,650
8 親会社株主に帰属する当期純利益(※)		440	850	2,000	△1,150
9 1株あたり配当金(普通株式)		110円	220円	220円	-
10 連結配当性向		---	94.1%	40.0%	54.1%

※親会社株主に帰属する当期純利益は、今回の業績予想の修正の主因である政策保有株式売却及びベア投信売却の損益影響(「株式等関係損益」(項番5)に計上)を除くと、概ね前回予想(2,000億円)並みの水準になると試算しています。

以上

本資料に記載された予想は、本日現在において判明している情報を前提として作成されたものであります。実際の業績及び配当は、確定時点まで、今後の様々な要因によって予想対比変化する可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、決算の概要、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。